

環境方針とマネジメントシステム

全社横断の環境マネジメントシステムにもとづいた、新しい時代の「エコモール」を構築します。

イオン環境理念

私たちイオンは、「お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献する」というグループ理念のもと、企業市民としての社会的責任を果たすため、社会貢献活動と環境保全活動を積極的に推進していきます。同時に私たちは、これらの活動が地域に根ざしたものであると認識し、地域の方々とのパートナーシップを育み、循環型社会の構築を目指します。

イオンモール環境方針

イオンモール株式会社は「どこよりも美しく、楽しく、親切的なショッピングセンター」づくりをめざすショッピングセンター事業および「お客さまの安心とゆとりのためのリスクマネジメント」を推進する保険代理店事業を柱とし、お客さまの安心、安全の確保を当社の事業活動の基本としています。

私たちイオンモール株式会社は環境保全活動の推進は当社の社会的責務であると考え、以下のとおり環境方針を定め、その履行に努めてまいります。

1. お客さまをはじめとするパートナーさまの生活環境の向上と、地域社会の発展と環境保全に貢献します。
2. 環境法規制や当社が受け入れを決めた要求事項を順守いたします。
3. 環境マネジメントシステムを構築し、事業部門ごとに目的・目標を制定し汚染を予防する体制を築き、継続的な改善を推進します。
4. 地球温暖化防止のため、CO2排出抑制をめざします。
5. 地球資源を保全し、循環型社会の構築をめざします。
 - ①ショッピングセンター部門は、可能な限り廃棄物のリサイクルと廃棄物の発生抑制を推進し「ゼロエミッション ショッピングセンター」をめざします。
 - ②保険および本社・管理部門は「紙の削減」をはじめ、循環型社会の構築に配慮した業務活動を推進します。
6. この方針を当社従業員に周知するとともに、当社の環境情報を公開いたします。

2004年2月26日

イオンモール株式会社 代表取締役社長 川戸 義晴

マルチサイトで ISO14001 認証を取得

SCの環境影響として、照明や空調等によるエネルギー消費が大きいこと、来店・配送車両等からのCO2排出、専門店やレストランからの梱包・包装材や生ごみの排出、また排水の水質低下が主要な環境負荷といえます。なお、有害物質の排出はほとんどありません。

全社が一体となって環境保全活動を推進していくために、2001年にマルチサイトでISO14001認証を取得。「CO2の排出抑制」「循環型社会の構築」「環境法規制の順守」の3つを軸に、各本部・部署で目標を設定し、P(Plan計画)－D(Do実践)－C(Checkチェック)－A(Action見直し)のサイクルで、着実に成果を積み上げてきました。

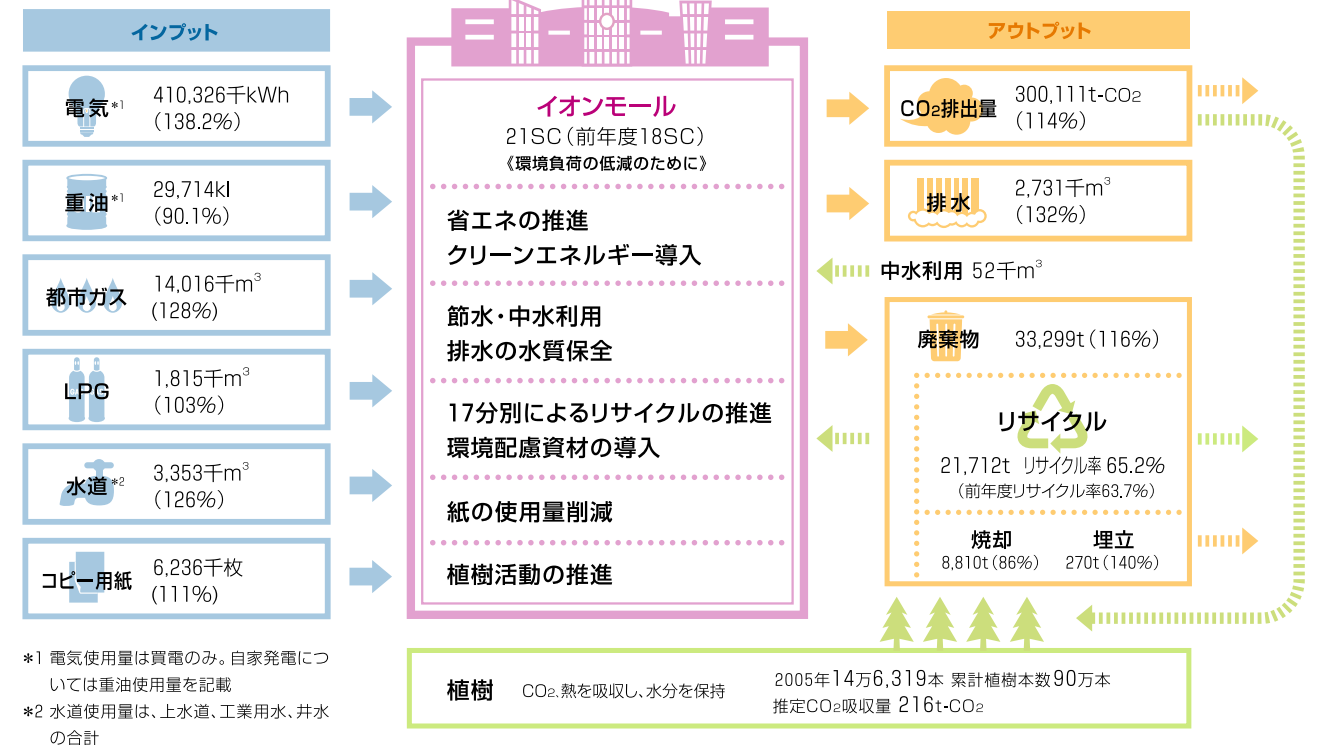
環境パフォーマンス情報を共有する社内システムを整備

全社の取り組み状況を定期的にチェックするため、内部監査を重視し、計画的に監査員を育成してきました。2005年度は51名が内部監査員セミナーを修了し、計196名となりました。これは社員の73.6%に相当します。

また、2005年3月よりイントラネット上で「SRシステム」*の運用を開始。全部署で「目標プログラム」と「エネルギー使用量」「廃棄物排出量」を入力、目標達成度や不適合への対応状況が一覧できるシステムです。運用状況を踏まえ、さらにバージョンアップを図っていきます。

*SRはSocial Responsibility(社会的責任)の略

2005年度のインプット/アウトプット



*1 電気使用量は買電のみ。自家発電については重油使用量を記載
*2 水道使用量は、上水道、工業用水、井水の合計

2006年度に取り組む著しい環境側面

●事業活動が環境に与える主な影響	★は2005年度より継続
日常業務から発生する環境負荷	電気★ 電気を使う 水道★ 水を使う コピー用紙★ 紙を使う 経費支払い出力★ 紙を使う FAXの送受信★ 電気・紙を使う
事故・緊急事態	生ごみ処理機の爆発事故の発生★ 負傷者の発生・建物損傷 浄化槽・下水の排水基準値超過★ 水質汚濁
●環境保全活動	
企画業務…ハード面による負荷低減	計量システム導入による個店単位のごみ量把握と賃料への反映★ 廃棄物削減 計量システムによる個店別削減目標の設定★ 廃棄物削減 浄化槽中水のトイレ水への再利用 水資源保全 エレベーターホール・駐車場等の回路変更による電気削減 地球温暖化防止 ガス・コジェネ設備の実態把握と効果の検証 地球温暖化防止
企画業務…ソフト面による負荷低減	省エネ法対応の「中長期削減計画」の策定 地球温暖化防止 省エネ診断を受診する 地球温暖化防止 使用量の原単位管理の検討★ 環境保全・プログラム管理 「重大」発生時の是正を早期に行う 環境保全・プログラム管理
事故・緊急事態防止のために	廃棄物最終処分場の近隣SCからの代表視察 廃棄物の適正処理 水を含むと重くなる土壌の利用 水質汚濁防止
負荷の大きいパートナーさまへの環境教育	廃棄物業★(廃棄物の適正処理について) 環境教育 燃料小売業★(ガソリンスタンドの環境・安全対策と消防訓練への参加) 環境教育 清掃業者★(床清掃時の剥離剤の取り扱いについて) 環境教育

事業に関わる主な環境関連法規制

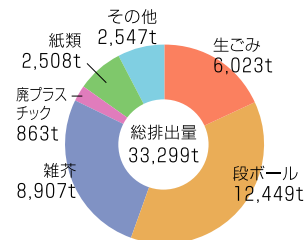
SCの立地に関して	大店立地法
SCの建設・増改装時	建設リサイクル法
事業から出るごみについて	廃棄物処理法
SCからの排水について	下水道法・浄化槽法・瀬戸内海環境保全措置法
SCの電気使用について	省エネルギー法
設備に関して	重油タンク 消防法・水質汚濁防止法 常用発電機・ボイラー・冷温水発生器 大気汚染防止法 送風機・クーリングタワー 騒音規制法
設備の使用済み処理時	パッケージエアコン 空調用チリリングユニット フロン回収破壊法 ガスエンジンヒートポンプ
	冷蔵庫・エアコン 家電リサイクル法 洗濯機・テレビ 社用車 自動車リサイクル法

※各該当項目において法律を順守しています。

廃棄物・水・紙

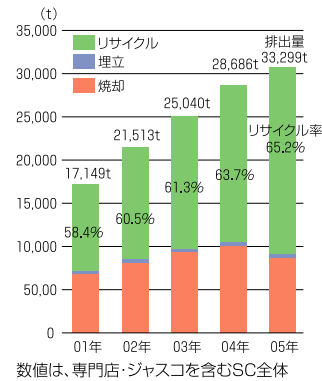
直方SCでゼロエミッション達成、
全SCで貴重な資源を活かす努力をつづけています。

●2005年度に排出された廃棄物の構成比



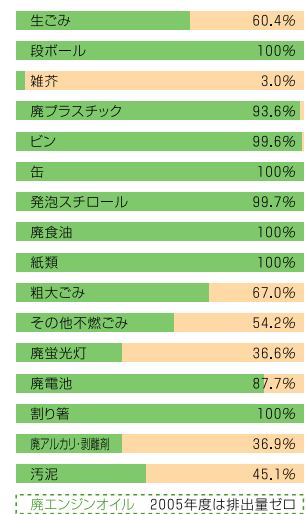
その他には店頭回収のアルミ缶、食品トレイ、牛乳パック、ペットボトルを含む

●過去5年間の廃棄物排出量とリサイクル率の推移



数値は、専門店・ジャスコを含むSC全体

●17品目の分別と2005年度のリサイクル率



●廃エンプラオイル(2005年度は排出量ゼロ)

3Rを基本に

イオンモールでは、Reduce(廃棄物の抑制)–Reuse(再利用)–Recycle(再資源化)の3Rを基本に、ゼロエミッション(廃棄物ゼロ)のショッピングセンターをめざしています。

廃棄物ゼロへの第一歩は、徹底的な分別から。専門店や事務所からの廃棄物は17品目に分別し、リサイクルを推進しています。廃棄物で大きなウエイトを占めている段ボールと紙類は100%、生ごみは60%をリサイクルしていますが、



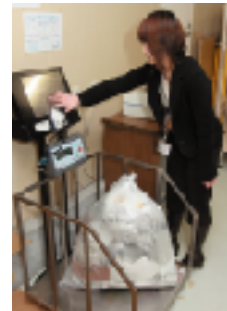
廃棄物の保管庫。専門店、事務所、SC内の廃棄物を種類ごとに分け、保管します。

雑芥*のリサイクルが進んでいません。雑芥の量をいかに減らし、リサイクル率を高めるかが大きな課題となっています。2005年度は直方SCでゼロエミッションを達成しました。

*雑芥…これ以上分別できない燃えるごみ

6割のSCで計量システムを導入

廃棄物の品目ごとの量を専門店にフィードバックすることで、廃棄物の削減に役立てようと導入しているのが「計量システム」。現在、13SCで導入しています。計量結果の今後の活用方法が課題です。



専門店で分別した廃棄物は、それぞれ重量を量り、種類と店舗コードをバーコードでスキャンして入力します。

役に立つものに生まれ変わることを
従業員にわかってもらうことが大切。



■直方SC 管理課長 廣岡 龍彦

直方SCでは、生ごみと雑芥まで含め、直方市と協定のある北九州市のエコタウンで再資源化しています。従来はサーマルリサイクルだったのですが、現在、生

ごみをエタノール発酵させガソリンに3%混ぜた「E3ガソリン」として活用する実験が進行中です。ケミカルリサイクルなので、資源の有効利用につながると期待しています。

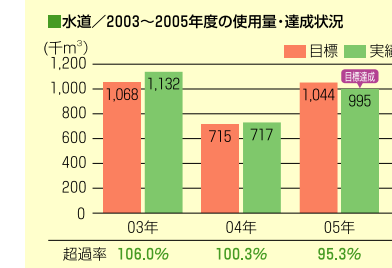
廃棄物を減らすためには専門店の従業員の協力が欠かせません。全員に「環境読本」を配布し教育していますが、単に分別方法をルールとして教え込むのではなく、たとえば廃プラスチックがボールペンの軸になるなど、役に立つものに生まれ変わることを伝え、リサイクルの大切さをわかっていただくようになっています。

貴重な水を大切に

節水型便器や節水蛇口などの導入をすすめた結果、2005年度は目標使用量を下回りました。また直方SCでは、排水を浄化槽処理した中水をトイレに活用することにより、上水道使用量を約30%削減することができました。これは約235世帯分の使用量に相当します。

排水基準を守ることも、SCに要求される重要なポイントです。2005年度はノルマルヘキサン値がしばしば基準値を超えることがありました。対策として排水の除害施設を設置しているSCもありますが、定期的な飲食店厨房内のグリストラップ清掃が大切で、全SCでスカムネット、セルソープの導入を

すすめ、効率よく清掃作業ができるようにしています。2006年度も引き続き、厨房グリストラップ清掃活動を定着させ、より効率的な対策を開発していきます。



*目標設定SCのみが対象(新規オープンSCなど、新設後13カ月は目標管理対象外のため除外)

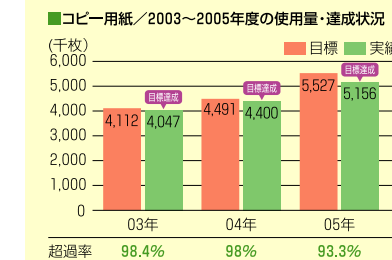
紙使用量削減をめざして

会議や資料、経費処理のプリントアウト、FAXの送受信など、1年間に全社で使う紙の使用量は620万枚を超えます。

不要なコピーを減らす、コピー枚数を記入する、両面印刷や、縮小印刷など無駄のないプリントアウトの励行などで紙の使用を抑えてきました。2005年度は本社経営企画部でペーパーレスFAXの導入実験を行いました。結果を検証し今後の展開を検討します。

紙の使用は、従業員一人ひとりの心がけ

も大きく、今後とも意識啓発に努めます。



*目標設定部署のみが対象(新規オープンSCなど、新設後13カ月は目標管理対象外のため除外)

環境配慮型資材の導入

循環型社会をめざすためには、リサイクル素材を活用していくことも必要です。イオンモールでは建設時から環境配慮型資材の導入を積極的にすすめています。

モール従業員の制服をはじめ、SCセントラルコートのタペストリーはペットボトル再生繊維です。また、館内のベンチはリサイクルウッドを使用しています。このほか駐車場の車止めは廃タイヤを再利用して成型したもの、舗石ブロックは、焼却灰からつくられたスラグを利用。これらの試みをみなさまにご理解いただけるよう表示しています。



●エコタペストリー
ペットボトル再生繊維のエコタペストリー



●ECOLENG
車止めボール
宮崎SCのシラスを使用したECOLENG。車止めボールは、廃タイヤのリサイクルです。

毎日欠かさず
厨房のグリストラップを清掃



■直方SC
ミスタードーナツ店長
梶原 敏之さん

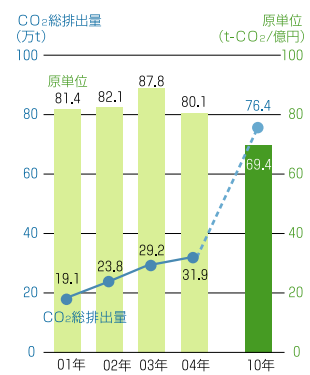
ミスタードーナツの環境のマニュアルでは、厨房のグリストラップ清掃は週2回なのですが、ここではスタッフの日常業務の一環として位置づけ、毎日欠かさず清掃しています。閉店間際のお客さまにもお選びいただけるよう、ドーナツは最低でも20種類ぐらい用意しておく必要がありますので、なるべく廃棄する量を減らすため、多すぎないよう、足りなくならないよう見定めることがポイントです。

◎各SCの環境パフォーマンスについては
www.aeon-mall.net/koken/sitereport/

CO₂削減

全社を挙げて地球温暖化防止に取り組めるよう
エネルギー原単位管理手法を開発します。

●2010年のCO₂排出量推定値



2004年度までの実績をベースに、新規SC規模を高岡SC、盛岡SC、太田SCの平均で算出し、2010年度42SCとしてCO₂排出量を推定したもの。重油を使う自家発電から買電に切り替えることで、2010年度の売上1億円当たりのCO₂排出原単位は、2001年度比85.3%となります。

合理的な原単位管理手法の
開発をめざして

規模も立地も設計も異なる全国のSCのエネルギー使用量を比較でき、効果的にCO₂削減対策ができることをめざし、2004年度よりNPO法人環境安全センターに分析を依頼し、原単位管理手法の開発に取り組みははじめました。今後は、設備投資計画や省エネの指標などとして役立てる予定です。2006年度中に手法を確立する計画です。

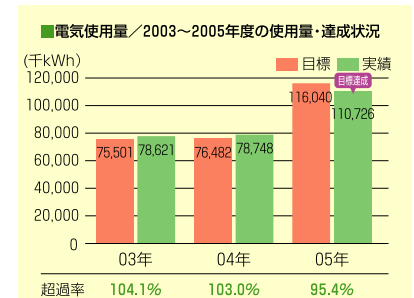
省エネ推進委員会を設置

全社的に省エネルギーを推進し、地球温暖化を防止する体制を構築するため、2005年12月に「省エネ推進委員会」を設置しました。各SCのエネルギー使用状況や設備の導入状況をふまえ、2010年に向けたCO₂削減計画を策定します。省エネルギー法に定められたエネルギー管理を行うにあたり、各SCでエネルギー管理員の選任が求められます。

全管理課長にエネルギー管理員の資格取得を推進しており、2005年度の資格取得者は前年度の19名から10名増え、計29名となりました。

電気使用量の削減目標達成

過去3年間の全社の電気使用量は下のグラフの通りです。省エネ型のダウンライトやセンサー式照明の採用、エスカーレーターの自動運転の導入をはじめ、事務所の会議室などのこまめな消灯等、地道な活動に取り組んだ結果、削減目標を達成しました。



※目標設定部署のみが対象(新規オープンSCなど、新設後13カ月目標管理対象外のため除外)

2005年度の主なCO₂削減の取り組み

氷蓄熱システム

水戸内原SCで氷蓄熱システムを導入しました。夜間電力を効果的に使い、昼間の電力のピークカットに寄与すると同時に、蓄熱によるバックアップ効果もあります。今後、ランニングコストも含めた導入の検証を行います。

社用車をエコカーに

社用車のエコカー導入も推進しています。現在保有している34台のうち、環境対策車は31台と91.1%を占め、うち13台がハイブリッド車です。

自然エネルギー

2005年11月18日より、下田SCで風力発電を導入しました。出力100kW、年間発電電力量11万kWhで、一般家庭約40世帯分に相当します。また、宮崎SC、水戸内原SCの駐車場に風力・太陽光一体型照明器具を設置しました。今後自然エネルギーをどのように活用していくかのトライアルとして、また、持続可能な社会に向けた取り組みのシンボルとしての役割も果たしています。

2005年度環境会計

環境会計を導入し、
環境経営を推進する指標として活用しています。

2005年度の支出総合計は
前年比118%の21.6億円

イオンモールでは、環境保全コストと効果を定量的に把握し、環境経営の評価ツールとするため、2002年度から環境会計を導入しました。

2005年度の投資額は前年比122%の9億5,195万円。ワックス不要のセラミックタイル等の「環境保全資材の導入」が全体の37%で3億5,373万円。ついで植樹活動に2億1,595万円、風力発電などCO₂削減と省資源の投資が1億9,965万円となっています。このほか排水基準順守のために導入した除害施設も、全体の投資額の17%を占めています。

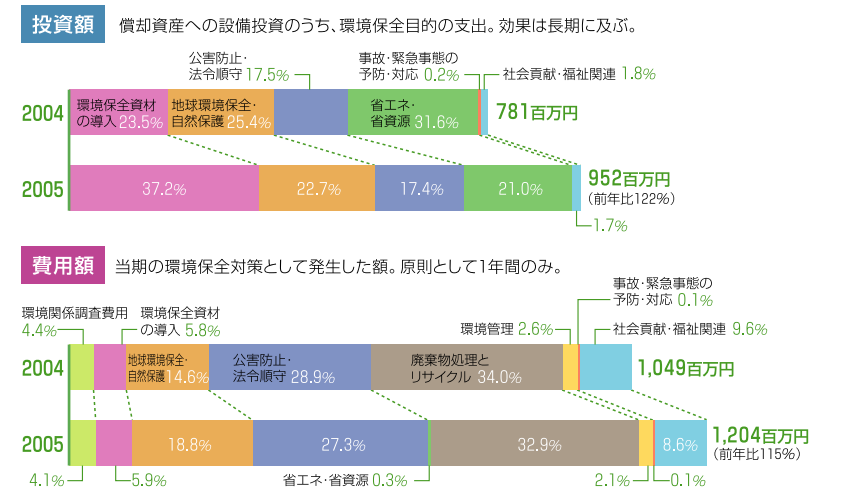
費用額は前年比115%の12億363万円。上位3項目は、「廃棄物処理とリサイクル」3億9,544万円、大気汚染防止や水質汚染防止のための施設メンテナンスや測定等の「公害防止・法令順守」3億2,842万円、育樹や植栽管理等の「地球環境保全」2億2,654万円です。

環境関連の支出は、SCの増加や設備の導入等で年々増加しています。今後は省エネルギーを中心に、費用対効果を客観的に分析できるようにすること、また社会貢献も含めたSR (Social Responsibility) 会計となるようレベルアップをめざします。



■下田SC(青森) 風力発電

環境保全コストの主な内訳



期間 ●2005年2月21日～2006年2月20日 対象 ●イオンモール(株)ISO14001適用範囲内とする
◎複合コスト…環境目的以外のコストと結合している場合についても、原則として全額計上しています。◎人件費…イオンモール従業員の人件費は原則として計上していません。ただし、公害防止・法令順守のためのSC施設メンテナンスと、SCでの廃棄物管理費用は人件費を計上しています。◎投資…期中に発生した環境負荷低減の関連機器および施設への投資額で計上しています(リース契約の場合は、費用に計上)。導入後、移管もしくは変動したのもも導入時の金額が判明している場合は投資として計上しています(氷蓄熱システム等)。◎減価償却費…減価償却費は計上していません。

- 環境関係調査費用**
投資: 0円(前年0円)
費用: 4,964万円(前年比108%)
- 環境保全資材の導入**
投資: 3億5,373万円(前年比193%)
費用: 7,107万円(前年比116%)
- 地球環境保全・自然保護**
投資: 2億1,595万円(前年比109%)
費用: 2億2,654万円(前年比148%)
- 公害防止・法令順守**
投資: 1億6,596万円(前年比122%)
費用: 3億2,842万円(前年比108%)
- 省エネ・省資源**
投資: 1億9,965万円(前年比81%)
費用: 320万円(前年比133%)
- 廃棄物処理とリサイクル**
投資: 0円(前年0円)
費用: 3億9,544万円(前年比111%)
- 環境管理**
投資: 0円(前年0円)
費用: 2,534万円(前年比91%)
- 事故・緊急事態の予防・対応**
投資: 0円(前年は165万円)
費用: 70万円(前年比57%)
- 社会貢献・福祉関連**
投資: 1,666万円(前年比116%)
費用: 1億401万円(前年比103%)

日経「環境経営度調査」
倉庫・不動産部門で1位

2005年12月に発表になった、「第9回環境経営度調査」(日本経済新聞社)で、倉庫・不動産他部門で1位となりました。

第9回環境経営度調査 倉庫・不動産他部門 「日経産業新聞」2005年12月5日より作成

順位	社名	スコア	運営体制	長期目標	汚染対策	資源循環	温暖化対策
1	イオンモール	452	100	100	93	59	100
2	日本総合地所	419	68	85	85	100	81
3	三井不動産	353	53	68	98	63	71
4	NTT都市開発	340	58	64	100	42	76
5	日本エスコン	279	52	68	74	25	60

環境コミュニケーション

お客さまやパートナーさまと対話を重ね
環境への取り組みを深めていきます。

環境コミュニケーションを推進

各SCで地元の小学校の社会科見学などに、環境への取り組みや廃棄物の17分別について紹介しています。

たとえば鈴鹿SCの2005年度の社会科見学の受け入れは、年間30校・1,555名にのぼりました。また富津SCでは、10月に暁星国際小学校の社会科見学を受け入れたほか、富津市民会館エコスクール講座の参加者を対象に、ごみ保管庫などを案内し環境への取り組みを紹介。コンポスト肥料をお持ち帰



富津SCの社会科見学

りいただきました。ごみの分別や、取り組み記録について活発な質疑応答が行われ、あらためて環境保全に取り組む大切さと、自社の活動を伝えていく重要性を認識しました。



● 間伐材エコベンチ

イオンモールの環境活動をわかりやすく紹介した間伐材のベンチを8SCに設置しています。



● 思い出のレリーフ

水戸原SCにある野鳥のオブジェには、子どもたちが作った再生アルミのレリーフをはめ込みました。



● アイドリングストップの呼びかけ

駐車場の見やすい場所に、アイドリングストップを呼びかけるプレートを表示しています。



● 分別ごみ箱

お客さまにもごみの分別をお願いしています。フードコートでは割り箸の回収も行っています。

りんくう泉南SCの背景照明問題解決

りんくう泉南SCでは灯台の灯りが見えにくいという指摘を受け、2005年11月10日に、地元の樽井漁港の堤防の沖側と入り江側の2カ所に、ソーラーシステムで点滅する発光ダイオードのゼニライトパネルを設置しました。

アスベスト調査を実施

全SCを対象に吹き付け材へのアスベスト含有調査を実施し、使用されていないことを確認しました。また耐震強度等に関しても、建設会社、設計事務所、第三者検査機関による建物構造の安全確認を行い、万全を期しています。

チームマイナス6%に参加

2005年9月に、地球温暖化対策をすすめるための国民運動「チームマイナス6%」に参加しました。従業員に、日頃からCO₂削減の行動をと呼びかけています。また「エコドライブ・安全運転読本」を作成。テナント従業員とパートナーさまも含め、3万2,000名に配布しました。



環境家計簿

毎日の生活を見直すヒントとするために、環境家計簿を推進しています。2005年度は、パートナーさま従業員も含め189名が参加。記入するだけでなく、「ひのでエコライフ研究所」に委託し、家計簿を分析し、今後のアドバイスを記した「環境通信簿」を参加者にフィードバックしました。

パークアンドライド

JR武豊線緒川駅まで徒歩5分の位置にある東浦SCでは、郊外で自動車から公共交通機関に乗り換えようという「パークアンドライド」運動に参加し、平日、通勤・通学者に駐車場をご利用いただいています。



■ 東浦SC

4月29日の育樹祭でケニアの「ジャカランダ」の苗木を植樹。これは2005年に行われた愛・地球博の「一市町村一団フレンドシップ事業」での東浦町とケニアの交流の一環で、愛・地球博会場でも植樹の写真が展示されました。

イオンモール サステナビリティレポート

未来への報告書 2006

第三者意見書

ジャパン・フォー・サステナビリティ(JFS)
ゼネラル・マネジャー

小田 理一郎

経営学修士(多国籍企業経営専攻)、法学士(都市開発分野)。
多国籍企業の経営企画室長を経て、現職。有限会社チェンジ・エージェンツ社長兼CEO。
研究分野は、システム思考、企業の社会的責任、持続可能な開発、非営利組織マネジメントなど。



企業にとっての「サステナビリティ(持続可能性)」とは、将来にわたって永く社会に対して価値を出し続けることです。価値を創り出す源泉となるのは、やる気と能力に満ちた従業員、知識・知恵、生産の手段、投資のための資金、自然資源へのアクセスや社会の信頼などの会社の財産です。それぞれの財産をバランスよく維持、蓄積して、企業の使命とする価値創造を行っていくことが持続的な企業活動の必要条件であり、社会的責任の前提であるといえます。

イオンモールが企業の社会的責任を報告しはじめて2年目になります。SCのテナントや地元の方などステークホルダーの声を通じてイオンモールの環境・社会活動が浮かび上がり、親しみももてる構成になっています。

イオンモールの活動の特徴は、本業を遂行することが社会

への価値創出に密接につながっていることです。ショッピングセンター(SC)の開発と運営を通じて、「地域の発展につながる幸せな『街』づくり」を使命として取り組んでいます。顧客の生活の質や顧客満足、安全といった側面にも強いコミットメントを感じます。

地域経済の活性化を目指し、SC開発プロセスで地域の人たちと話し合い、店舗の3分の1は地域店舗とする方針、地産地消の推進、地域文化のための場の提供などを評価します。また、SC内での廃棄物の分別などの環境活動・教育や募金活動において自社だけでなく、SCのテナントを巻き込んで活動している点も評価します。

今後、よりレベルの高い社会的責任活動とその報告を進めるために、以下のように提言します。

1) 「地域の発展」を目指す活動の成果の計測

使命とする「地域の発展につながる幸せな『街』づくり」について、目標に対して十分な成果が出ているか計測することが重要です。直接、間接の経済効果や地域振興、地域文化の高まりなど、それぞれの地域でのイオンモールの貢献を体系的に測り、継続的な改善を図りながらその成果を報告すると、さらに優れた報告書となることでしょう。

2) 「人材」の蓄積と多様化

今のイオンモールの強みは、小売経験者のSC開発・運営管理ノウハウの蓄積です。世代交代が進み、従業員数が増えるに従い、これらの商いの精神やノウハウをいかに継承していくかが重要です。同時に、従業員に関する報告が限定されていますので、子供をもつ女性や、高齢者、障害者、外国人など、さまざまな利用者や地域住民のニーズを的確に把握できるよう、人材の多様化を推進することが重要な課題です。

3) 幅広いステークホルダーとの対話・協力

SC開発では、地権者、地域住民、自治体との「街」づくりプロセスが構築されていますが、今後さらに、未来世代や地球環境、さまざまな社会問題を代弁するNPOとの対話とパートナーシップを強化・推進していくことが求められます。

4) 気候変動と石油のピークアウトに向けての対応強化

二酸化炭素などの地球温暖化ガスの過度の排出に伴い、海面が上昇し、台風や洪水などの災害が増え、その結果、経済・社会に巨額の損害が生じ始めています。気候変動の影響を緩和するため、日本は当面は京都議定書で約束した6%削減(現状からは14%削減)を

目指していますが、2050年には60~80%削減しなければならないと試算されています。

今後50SC体制を推進するにあたり、いかに環境効率の高いデザインの施設をつくるかが重要です。特に、エネルギーに関しては、この5年から15年のうちに石油資源の「ピークアウト(生産量の最高点に達し、その後生産量が低下する現象)」からエネルギー供給難・価格上昇の問題が起こることはほぼ間違いなく、現在調査レベルにある省エネ分析や自然エネルギーの導入など、積極的に先手を打ち、環境活動をより一層レベルアップすることが求められます。保険代理店事業も行う企業として、全社を挙げ、なお一層の顧客や市民への意識啓発を期待します。

5) 持続可能性へのプロセスの公開

レポートの中で環境や社会貢献活動で「できていないこと」も開示する姿勢を評価します。特に、持続可能性の複雑な課題は、長期的な取り組みも必要となりますので、その進捗のプロセスをオープンに示すことが重要です。さらに踏み込んだ状況認識や今後の計画まで入ると、よりよいコミュニケーションになるでしょう。

今後は報告範囲をSCの運営面にとどめず、建設に関する側面にも拡大すると、企業への理解が深まります。また、報告の対象企業を自社にせまく限定せず、テナントまで含めて影響や成果を報告する姿勢は望ましいことです。ただし、ページによって報告範囲が異なる部分があるので、わかりやすく表示してください。

未来に向けて、企業と行政や住民、NPOが責任を分かち合い、協力して、豊かな自然と文化をもつ真に幸せな「街」づくりを進めていくためのイニシアティブをイオンモールに期待しています。